

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月商業動態統計 (速報、5/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+12.0% (+5.2%) 前年比+15.5% (+2.9%)	4月の小売業販売額は前年比+12.0%と、2ヵ月連続の増加。昨年の反動により、織物・衣服・身の回り品や自動車小売業で伸びが拡大。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も前年比+15.5%と、2ヵ月連続の増加。スーパーは同▲0.9%と3ヵ月連続のマイナスとなったものの、百貨店が同+158.3%と大幅に増加。 全体では前月から減少したことを踏まえ、経済産業省は、小売業の基調判断を「横這い傾向にある」へ下方修正。
4月鉱工業指数 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み 経済産業省先行き試算値 5月見込み	前月比+2.5% 前月比+2.6% 前月比▲0.1% 前月比▲1.8% 前月比▲1.7% 前月比+5.0% 前月比▲2.5%	4月の鉱工業生産指数は、前月比+2.5%と2ヵ月連続の上昇。海外経済の回復を背景に、電気・情報通信機械工業などを中心に幅広い業種で増産。 生産予測調査では、5月が前月比▲1.7%、6月が同+5.0%となる見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、5月は同▲2.5%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 4月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.3% 前月比▲1.1% 前月比+3.3% 前月比▲1.7% 88.3万戸 前年比+3.3% (+8.7%)	4月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.3%と小幅ながら4ヵ月連続の増加。利用関係別にみると、持家と分譲住宅が減少したものの、貸家の増加が全体を押し上げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+3.3%と2ヵ月連続の増加。用途別では、事務所、工場が減少したものの、店舗、倉庫が増加。用途別では、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などが減少したものの、金融業・保険業、医療・福祉などがプラスに寄与。
1～3月期法人企業統計季報 (6/2) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比+ 0.6% 前期比+ 3.4% 前期比▲ 0.5% 前期比+5.6% 前期比+12.5% 前期比+1.4% 前期比▲0.4% 前期比+0.5% 前期比▲0.9%	1～3月期の売上高は、全産業ベースで前期比+0.6%と三四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は、財輸出の回復を背景に、輸送機械や生産用機械を中心に同+3.4%の増収。一方、非製造業は、2度目の緊急事態宣言の発令で人出が減少したことによる、消費の下振れなどを背景に、同▲0.5%と三四半期ぶりの減収。 経常利益は、製造業を中心とした売上高の増加を受けて、全産業ベースで前期比+5.6%と三四半期連続の増益。もっとも、非製造業では宿泊・飲食サービス業などで赤字幅の拡大が継続するなど厳しい業種も。 設備投資は、全産業ベースで前期比▲0.4%と小幅ながら4四半期連続の減少。業績回復を背景に、企業による機械等の発注は持ち直しの動きがみられるものの、投資額は進捗ベースで計上されるため、反映が遅れている状況。

5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比+50.0% (+31.5%) (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+50.0%と3ヵ月連続の増加。新型コロナウイルスの影響で低水準だった昨年実績の反動により伸びが拡大。内訳をみると、普通車が同+63.3%、軽自動車(除く貨物車)が同+88.8%と大幅に増加したほか、小型車も同+6.8%とプラス。
4月家計調査 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等) (6/4)	前年比+13.0% (+6.2%) 前年比+11.5% (+5.7%)	4月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+13.0%と2ヵ月連続の増加。昨年の新型コロナウイルスの影響の裏が出たことが主因。品目別にみると、自動車購入費や宿泊料、理美容代などが押し上げに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

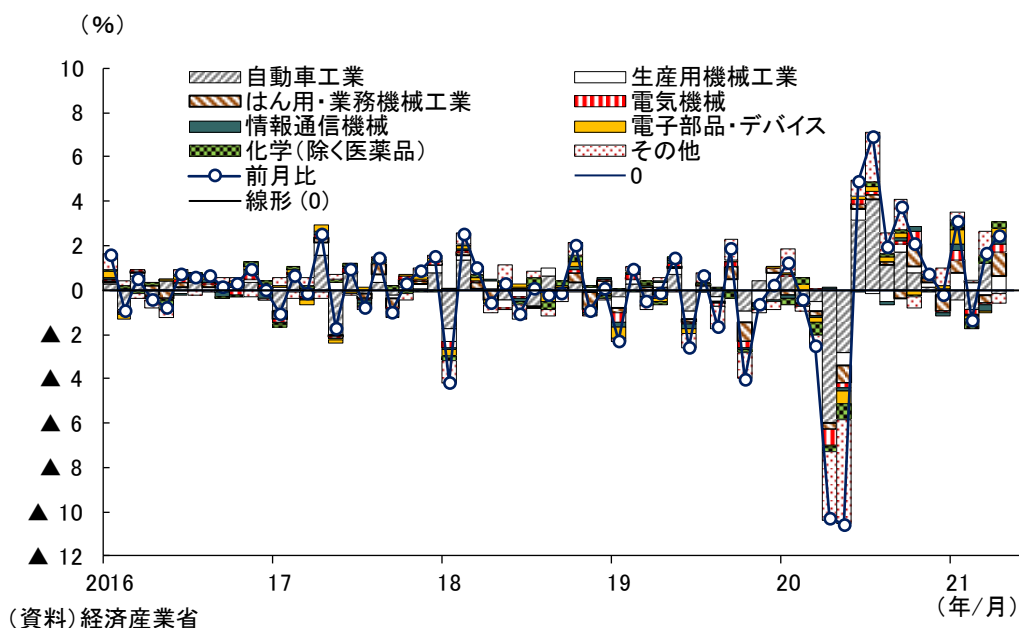
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱含み。一方、製造業は中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>わが国経済の先行きを展望すると、4～6月期は海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長に転じるとみられるものの、3度目の緊急事態宣言の発令などが個人消費を下押しし、1～3月期の落ち込みはすぐには取り戻せない見通し。新型コロナウイルスの感染者数を抑制するために様々な活動制約が残るほか、雇用環境の悪化が景気回復の重石となり、夏場は、成長率が鈍化する公算。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>

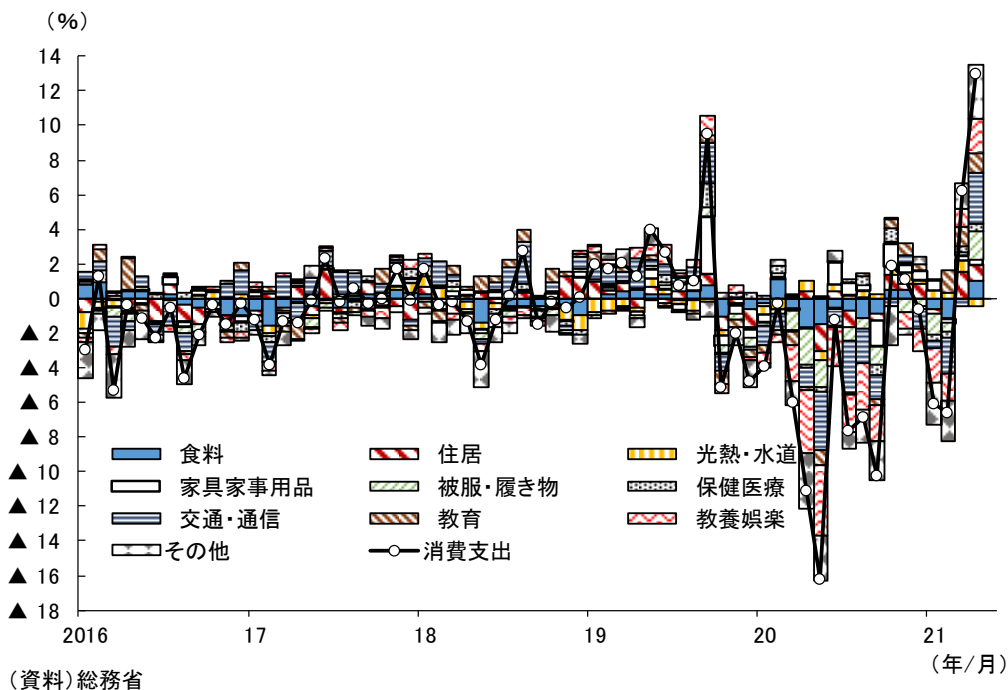
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/7 (月)	4月 消費活動指数 4月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
6/8 (火)	4月 毎月勤労統計 1～3月期 GDP (2次速報値) 4月 国際収支 5月 景気ウォッチャー調査	厚生労働省 内閣府 財務省 内閣府
6/9 (水)	5月 マネーストック	日本銀行
6/10 (木)	5月 企業物価指数	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 家計調査(二人以上の世帯、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

わが国の主要景気指標

2021/6/4

	2020年度	2021年					(%)
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 5.7>	< 2.9>	<▲ 1.3>	< 1.7>	< 2.5>	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 5.9>	< 2.0>	<▲ 1.3>	< 0.4>	< 2.6>	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.6>	<▲ 1.3>	<▲ 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.1>	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 7.6>	<▲ 4.5>	< 1.0>	< 0.2>	<▲ 1.8>	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	92.6	95.6	93.0	98.2		
第3次産業活動指数	(▲ 7.0)	< 2.3>	<▲ 1.1>	<▲ 0.3>	< 1.1>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 12.9>	<▲ 5.3>	<▲ 8.5>	< 3.7>		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(▲ 8.2)	(9.5)	(▲ 0.1)	(14.2)	(12.0)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 7.3)	(1.9)	(▲ 9.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 8.1)	(▲ 7.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.7)	(1.5)	(7.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(0.7)	(▲ 1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 9.9)	(▲ 6.2)	(▲ 10.7)	(21.8)	(167.0)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.2)	(0.1)	(▲ 2.1)	(1.3)	(6.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(15.4)	(4.2)	(▲ 0.0)	(5.2)	(31.5)	(0.0)
完全失業率	2.90	3.05	2.83	2.94	2.62	2.83	
有効求人倍率	1.10	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(0.6)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 9.6)	(▲ 6.6)	(▲ 9.7)	(▲ 1.9)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.7)		
企業倒産件数	7,163	1,751	1,554	446	634	477	
前年差	▲1468	▲460	▲610	▲205	▲106	▲266	
M2 (平残)	(8.1)	(9.1)	(9.5)	(9.6)	(9.4)	(9.2)	
広義流動性(平残)	(5.0)	(5.6)	(5.8)	(5.9)	(5.8)	(5.9)	
経常収支 (兆円)	18.20	5.28	6.21	2.92	2.65		
前年差	▲0.72	1.76	0.67	▲0.14	0.72		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	1.96	0.54	0.21	0.66	0.25	
前年差	2.58	2.20	0.73	▲0.90	0.65	1.19	
通関輸出 (兆円)	69.49	19.39	19.20	6.04	7.38	7.18	
(▲ 8.4)	(▲ 0.7)	(6.0)	(▲ 4.5)	(16.1)	(38.0)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(▲ 1.8)	(4.5)	(▲ 4.3)	(12.6)	(28.4)	
輸出価格	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(▲ 0.1)	(3.1)	(7.4)	
通関輸入 (兆円)	68.19	17.43	18.65	5.83	6.72	6.93	
(▲ 11.6)	(▲ 11.8)	(1.9)	(11.9)	(5.8)	(12.8)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(▲ 3.2)	(5.8)	(22.0)	(3.9)	(1.2)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 8.9)	(▲ 4.1)	(▲ 8.3)	(1.9)	(11.4)	
金融収支 (兆円)	15.30	3.70	4.88	1.65	2.32		
前年差	▲5.50	1.45	▲0.09	▲0.84	0.96		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.5>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.4>	
(▲ 0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(1.0)			

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2021/1~3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6
2020/4	▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0
3	1.0	1.2	5.5	5.7
4	0.7	3.6	8.2	15.1

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.2		▲0.4
2020/4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2021/1~3	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4
2020/5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4
3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1
4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1
5				

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/3	0.1	▲0.2	0.3	▲0.1
4	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2
5	0.2	▲0.4	0.2	▲0.2

	2020年度	2020年					2021年	(%)
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
業況判断DI 大企業・製造		0	▲8	▲34	▲27	▲10	5	
非製造		20	8	▲17	▲12	▲5	▲1	
中小企業・製造		▲9	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	
非製造		7	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)		
経常利益	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)		
売上高経常利益率	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0		
実質GDP	<▲ 1.9>	<▲ 0.5>	<▲ 8.1>	< 5.3>	< 2.8>	<▲ 1.3>		
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.6)	(▲ 1.4)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 5.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	
名目GDP	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.8>	< 5.5>	< 2.4>	<▲ 1.6>		
(▲ 4.0)	(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 8.9)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)		

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/3	85.7	90.7	100.6
4	80.0	80.9	97.6
5	77.8	73.8	92.8
6	83.7	78.0	93.2
7	87.3	81.1	92.4
8	89.7	82.4	91.6
9	93.3	85.1	91.5
10	95.2	88.6	91.3
11	97.1	88.7	91.0
12	97.4	89.2	90.7
2021/1	98.2	91.6	91.2
2	98.9	89.9	91.0
3	102.5	93.0	93.7

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社